

第 5 3 期 決 算 公 告

平成30年6月6日
東京都江東区有明三丁目7番26号
五 栄 土 木 株 式 会 社
代表取締役社長 蒔田 高之

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金預金	1,064,924	支払手形	1,141,255
受取手形	38,335	工事未払金	1,848,386
完成工事未収入金	3,175,472	その他事業未払金	157,516
売掛金	214,330	リース債務	515
未成工事支出金	170,292	未払金	225,994
仕掛品	243,251	未払費用	112,367
材料貯蔵品	191,062	未払法人税等	82,326
未収収益	5,444	未払消費税等	150,701
未収入金	73,393	未成工事受入金	110,207
繰延税金資産	51,483	賞与引当金	98,000
関係会社預け金	3,050,000	預り消費税	501,333
その他	9,381	その他	312,451
流動資産合計	8,287,372	流動負債合計	4,741,057
固定資産		固定負債	
(1)有形固定資産		退職給付引当金	257,785
建物	322,965	長期未払金	19,460
建物附属設備	61,471	固定負債合計	277,245
構築物	7,899	負債合計	5,018,303
船舶	356,590	(純資産の部)	
機械・運搬具	2,558	株主資本	
工具器具・備品	1,398	(1)資本金	200,000
土地	482,048	(2)利益剰余金	
リース資産	492	利益準備金	50,000
有形固定資産合計	1,235,423	その他利益剰余金	4,530,496
(2)無形固定資産	6,160	繰越利益剰余金	4,530,496
(3)投資その他の資産		利益剰余金合計	4,580,496
投資有価証券	9,399	株主資本合計	4,780,496
関係会社株式	2,500	評価・換算差額等	
破産更生債権等	67,347	(1)その他有価証券評価差額金	689
長期前払費用	6	(2)土地再評価差額金	97,099
繰延税金資産	105,168	評価・換算差額等合計	96,409
その他	56,359		
貸倒引当金	67,347		
投資その他の資産合計	173,434	純資産合計	4,684,086
固定資産合計	1,415,017	負債純資産合計	9,702,390
資産合計	9,702,390		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 関連会社株式

原価法（移動平均法）によっている。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの - 決算期末日の市場価格に基づく時価法によっている。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの - 原価法（移動平均法）によっている。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 未成工事支出金及び仕掛品の評価は原価法（個別法）によっている。

(ロ) 材料貯蔵品の評価は原価法（先入先出法）によっている。

なお、未成工事支出金及び仕掛品を除く棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。なお耐用年数及び残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により期末自己都合要支給額相当額を計上している。

【追加情報】

役員退職慰労引当金について、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成29年6月7日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議した。これにより、役員退職慰労引当金残高を全額取崩し、打ち切り支給額に対する未払分については固定負債の「長期未払金」に含めて表示している。

(4) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

2. 当期純損益金額 当期純利益 558,467 千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。